

# 危機管理と グローバル・ガバナンス

峯川浩子 編著

危機管理とグローバル・ガバナンス

峯川浩子 編著

9784755613319

1920031018005

ISBN978-4-7556-1331-9  
C0031 ¥1800E

定価 (本体1,800円+税)



芦書房

芦書房



## 【著者紹介】

杉村豪一（すぎむら・こういち）第1章担当  
 常葉大学法学部准教授

Sebastian Maslow（セバスティアン・マスロー）第2章担当  
 仙台白百合女子大学人間学部専任講師

平川 均（ひらかわ・ひとし）第3章担当  
 名古屋大学名誉教授

阿部郁男（あべ・いくお）第4章担当  
 常葉大学社会環境学部教授

今村文彦（いまむら・ふみひこ）第5章担当  
 東北大学災害科学国際研究所教授

峯川浩子（みねかわ・ひろこ）はしがき・第6章担当、編者  
 常葉大学法学部教授

志賀典之（しか・のりゆき）第7章担当  
 追手門学院大学法学部准教授

川村仁子（かわむら・さとこ）第8章担当  
 立命館大学国際関係学部教授

山口齊昭（やまぐち・なりあき）第9章担当  
 早稲田大学法学学術院教授

はじめに

二〇一〇年代後半以降、世界は変化が加速している。地球温暖化も国際関係も危機的局面にある。二〇一八年に始まる米中貿易戦争、二〇二〇年に勃発した新型コロナウイルスパンデミック、その後は、二〇二三年二月にアチン露大統領が始めたウクライナ戦争、二〇二三年一〇月にはイスラエル・ハマス戦争が始まった。どれもが現在進行中である。東アジアは過去半世紀を超えて目覚ましい経済発展を遂げると同時に、新たな課題に直面している。本稿の課題は、その変化を辿り、協力の重要性を確認することである。

先ず、第一節で、世界とアジアの経済の構造変動を鳥瞰する。第二節で、その変化の最大の推進主体である中国の「一帯一路」構想（BRI）の展開を見る。第三節で、米中貿易戦

## 第3章

### 変わるアジアの国際経済構造と国際協力 ——「一帯一路」に注目して——



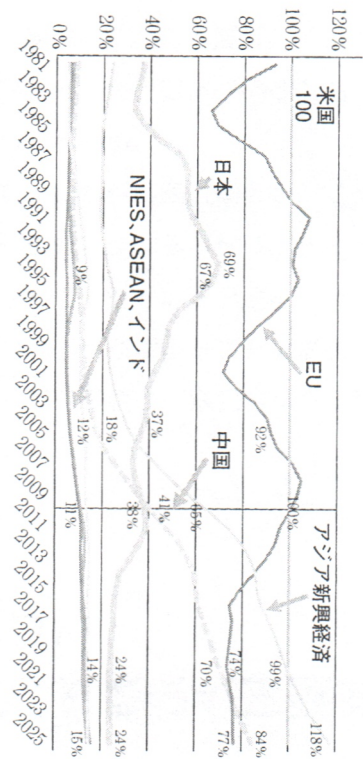


図 3-1 主要経済(圏)の米国を基準としたGDP構成変化 (1981年～2025年(3年移動平均))

(注) EUは英国を含む。NIESは韓国、台湾、シンガポール。ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。アジア新興経済は、NIES、ASEAN、中国、インドの他、発展途上国を含む。  
 (出所) IMF World Economic Outlook database, April 2021.

模は中国を見下ろすほどに大きかった。ところがその後、差は坂を駆け落ちるように縮まり、二〇一〇年にはどうとう関係が逆転した。相対的には、成長する韓国すら中国との関係で小さくなっている。こうしてみると、世界経済の中でアジアを代表する国は日本から中国に代わり、そのアジアが世界最大の経済圏となったことが分かる。

変わらぬ日常が繰り返されていると思っている間に、日本だけが取り残されていた。日本は低物価の観光地になった。東アジアの過去半世紀は、そんな劇的な変化の時代であった。

図 3-1 をみると、中国が今世紀に

争、続くCOVID-19パンデミックのアジアへの政治経済的影響を概観する。第四節では、中国の「一带一路」の地政学的構造を確認し、最後に協力の意義を考える。

### 1 世界とアジアはどう変わってきたか―世界経済の構造変動と中国―

二〇世紀、第二次世界大戦後の世界は、米国の時代であった。圧倒的な米国の経済力と政治力に基づく米国中心の世界秩序の下に、経済では米欧日の三つの経済(圏)が世界を動かしてきた。その構造が、今世紀に入ってから大きく揺らいだ。

図 3-1 をみよう。米国を基準(一〇〇%)に一九八〇年代以降、EUが米国の経済規模を若干下回る傾向を示しながら第二の経済圏であったことが分かる。アジアでは、一九八〇年代から一九九〇年代には米国を猛追した日本が推進力を失い、今では米国の四分の一に縮小している。一九九〇年代になると、中国が日本に代わり米国経済を追い始め、今世紀に一気に駆け上がる。中国経済が米国を抜く可能性が、現実味をもって語られている。

以上の変化をアジアでみてみよう。図 3-2 からは、一九九〇年代中頃まで日本の経済規



(1) 覇権と国際公共財の狭間の「一带一路」

二〇二二年一月、習近平中国共産党総書記は就任と同時に国立博物館で開催中の「復興の道」を政治局員と共に参観し「中華民族の復興」の重要談話を発表し、翌年三月に国家主席に就任すると「中華民族の偉大な夢」を発表した。彼は、同年九月のカザフスタンのナザルバエフ大学での講演で「シルクロード経済帯」を、翌二〇月のインドネシア国会講演で「二一世紀海上シルクロード」の建設を謳った。二〇一四年一月、それがAPEC・CEOサミットで公表され、「一带一路(BRI)」として中国の対外政策となった。

## 2 中国と「一带一路」構想

低下している。

入って外国企業や外国技術に頼る国から自立化の過程に入ったことがわかる。中国の貿易依存度(貿易額/GDP)は二〇〇六年の六五%をピークに減り始め、二〇一七年には三四%にまで低下した。貿易に占める外資系企業のシェアも、同じ期間に五九%から四五%に低下した。固定資産投資に占める外資系企業の比率は一九九〇年代にピークとなり、以後一貫して

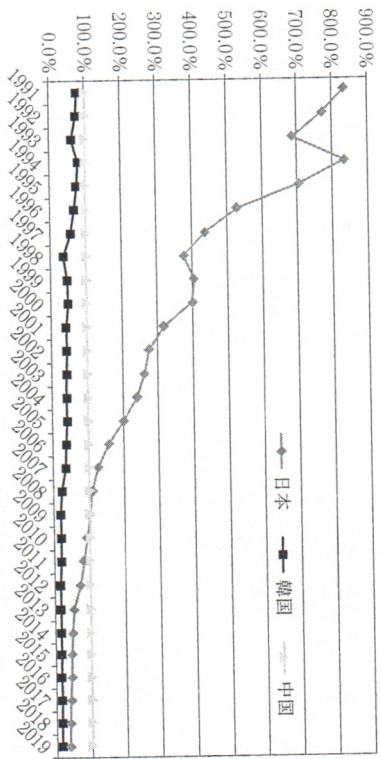


図3-2 中国を基準にした日韓の経済規模の推移  
1991年～2019年

(注) 現行ドル基準のGDP。2013年から推計。ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。  
(出所) IMF, World Economic Outlook, October 2014 より作成。

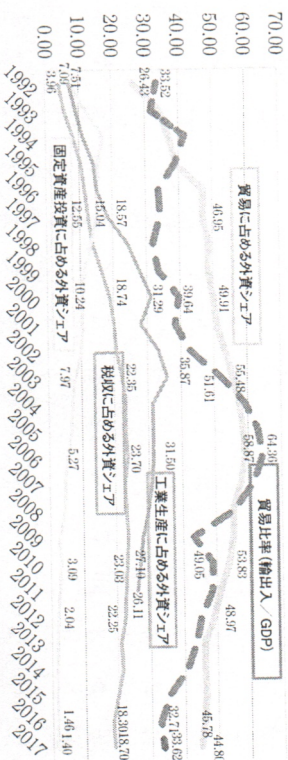


図3-3 中国経済の対外依存度と外資系企業貢献度の推移  
1992年～2017年  
(出所) 中国国家統計局「中国外資統計」2016年版、2018年版などより作成。



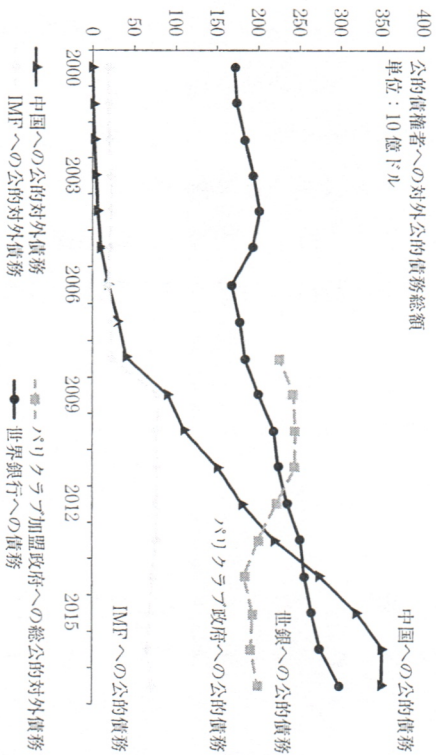


図3-4 中国の対外貸付額の推移 2000年～2017年  
(出所) Horn, Sebastian, C. Reinhart, C. Trebesch (2020).

第二次世界大戦後の米国の「ミシガル・プランを超える構想だ、覇権を求める政策だ」との評価まであつて、評価は割れた。よく考えれば、大国の対外政策が自国の利益と結びつけるのは当然のことだろう。その対外政策が相手国と真にサイン・ウインの関係なのかどうかで「国際公共財」にも「覇権」の手段にもなる。結局、評価はBRIの実態から判断されるべきだろう。なお、BRIの図は様々に描かれる。BRIは確定された政策というよりも、中国政府が打ち上げた対外基本政策と捉える方が分かり易い。この基本方針に沿って、地方政府や国有企業、民営企業などが対外進出で成果を競うのである。

二〇一四年には新開発銀行(通称BRICS銀行)、シルクロード基金が設立され、二〇一五年末には中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)が発足した。二〇一七年と一九二三年にはBRI関係国の首脳が北京に集まり、BRI国際協力サミットフォーラムが開催された。第二回には三七国の外国首脳を含む一五〇国以上の代表が参加し、参加者は一五〇〇名を超えた。二〇二一年までに協力文書が一四〇国と三二の国際機関との間で交わされ、内訳はアフリカ四六、アジア三七、ヨーロッパ二七、北米一、太平洋地域一一、ラテンアメリカ八である(註22)。BRIは文字通り世界のインフラ建設事業となっている。BRI誕生の背景には、①指導者の「中華民族の偉大な復興」という政治的野心、②米国への対抗政策、③二〇〇八年グローバル金融危機時の国内景気刺激策で生まれた過剰生産の受け口、④中国の内陸部諸省への景気刺激策(註23)、⑤圧倒的な外貨準備、「走出去」を踏まえた対外資本輸出政策、⑥中国経済の発展に不可欠な資源の安全保障政策などの要因がある(平川二〇一九)。

BRI構想を中国政府は、中国とヨーロッパを連結する陸海の六つのルートをあけて、中国と沿線国がサイン・ウインの関係で道路、鉄道、港湾などを建設する国際協力構想としてきた。これに対して、BRIは単なる政策の寄せ集めとか星座のようなものとするものから、



図3-4は、今世紀に入って急増する中国の対外公的貸付の推移である。BRI提唱以前に既に急増していた対外貸付は、BRIによってさらに一直線に増加した。二〇一四年には世界銀行の公的貸付総額を超え、世銀と肩を並べる債権国になっていた。

## (2) 高まる「一带一路」批判

中国は、二〇一〇年頃から領有権問題に揺れる南シナ海で一方的に岩礁を埋め立て、軍事施設の建設を始める。二〇一五年以降、パキスタンのグラダール港の四三年間の租借、ギリシャのピレウス港の三五年間の管理権獲得、スリランカのハンバントタ港の九九年間租借とアジアの海軍施設建設などが続げざまに起った。

他方、二〇一七年末には、パキスタン、ミャンマーでの水力発電施設の建設で参加国の政府や住民とのトラブルが発生し、工事のキャンセルが起った。二〇一八年になると、BRIプロジェクトへの批判的調査結果が次々と発表されるようになる。同年三月、米国の世界開発センター(GD&C)によるBRI沿線国六八国の債務状況調査が、八国の債務が深刻な過重状態にあると調査結果を公表した。日経アジアレビューとバンカー誌も共同で、BRIの債務が過重で、雇用効果も低いとの調査結果を発表した。米中貿易戦争も同じ月に始まった。

## (3) 「一带一路」構想と日本の援助、東アジアの成長経験

「債務の罠」の対中認識が一気に世界に広まっていく。五月には、中国にあるEUの二七国の大使館の大使が合同で、BRIの透明性の欠如と国際ルールの無視を理由に批判した。同年五月には、総選挙でマハティール政権が誕生すると、彼はBRI旗艦プロジェクトとされるマレーシア高速鉄道計画を白紙に戻した。裁判はゴルドマン・サックスのナジブ前首相への巨額賄賂問題であったが、鉄道建設計画も契約が見直され、BRIと賄賂の関係が深く結びつけて見られるようになった (Zind Wallage 2021)。

BRIの重点政策は、①インフラ建設と連結性、②中国の融資と直接投資、③工業園区の設置である。中国の対外経済活動は「三位一体」と言われるが、それは一九八〇年代に日本のODA政策を指す表現であった。日本の援助と投資と貿易の三つが有機的に結びついて経済を発展させるというものである。BRIについては、中国版マーシャル・プランとされることもあるが、それ以上に日本の援助に似ている。工業園区は、NIESに始まった自由貿易地域や中国の経済特区に似る。そう考えると、中国のBRIには、日本の援助と東アジア諸国の重点的發展政策が取り入れられている。



ちなみに、日本のODA政策の基本は円借款であり、一九八〇年代に紐付き援助との強い批判を受けた。日本のODAによる大規模なダム建設なども、環境破壊が問題にされた。日本企業のための援助などの批判も強かった。BRIは過剰な貸付で借入国の権益や政治的自由を奪うと批判されている。債務で借入国が苦境に陥ることは避けねばならないが、日本の経験を振り返ると、今世紀に入って一気に大国化した中国の国際経験不足の面も無視できない。

### 3 米中貿易戦争とCOVID-19以後の中国を巡る国際環境

#### (1) 米中貿易戦争、COVID-19と中国

米国の貿易赤字問題から始まった米中貿易戦争は、中国の不正の産業政策、先端技術の盗取、サイバー攻撃、さらに安全保障と覇権争いへと性格を変えていく。米大統領選挙もあつて二〇二〇年一月に成立した「第一段階の合意」も、COVID-19の勃発で対立が深まった。二〇二〇年一月、中国は発生源の武漢市に都市封鎖（ロックダウン）の強硬措置をとり感染を封じ込めた。ところが、欧米諸国では感染爆発が起る。しかもCOVID-19を当初隠蔽

しようとして中国がしたことが明らかになり、米欧諸国は中国への不信感を強め、中国は逆に抑え込みに自信を得て、イタリヤへマスクや医師を派遣して「健康シルクロード」を展開する。「マスク外交」である。また、中国外交官がウイグルスの米軍持込みの陰謀説をツイッターに書き込み、トランプ大統領はCOVID-19を「中国ウイグルス」と呼んで非難した。こうして中国国内では「戦狼」外交が賞賛され、相手を選ばず対外的強硬政策が採られるようになる。ちなみに、戦狼とは、元人民解放軍の兵士が米人傭兵団と闘う、中国で大ヒットしたアクション映画の題名である。中国が同年六月、香港国家安全維持法を施行して、国際公約の「一国二制度」を形骸化させると、七月にポンペオ米 국무長官が、従来の中国への関与政策の失敗を表明し、「民主主義の同盟」を世界に訴えた。米國がスパイ行為の嫌疑で在ヒューストン中国総領事館の閉鎖を命じると、中国も直ちに四川省成都の米総領事館の閉鎖をもって応えた。八月には、トランプ大統領が動画アプリTikTokの米國での営業禁止措置をとり、一〇〇〇名の中国人研究者・留学生のビザを取り消した。

EUも二〇二〇年九月にEU-中国指導者ビデオ会議で、南シナ海での中国の行動に直接に批判的立場を伝えた。EU議会在二〇二二年三月に新疆ウイグルの少数民族人権侵害で関



係者への制裁を課すと、中国もEU議員の入国禁止措置など強い対抗措置をとった。九月にEU議会は台湾の独立を否定しつつも、台湾関係の強化を決定する。BR1参加の東欧諸国の中にも批判的な国が現れた。中国は二〇二一年から毎年、EUの加盟国一カ国を含む東欧一六カ国とCE+1首脳会議を開催してきた。しかし、二〇一九年にはギリシャがこの会議に加わり、イタリアもBR1に参加するが、リトアニアが脱退し、二〇二二年にはエストニアとラトビアがそれに続いた。二〇二三年にはイタリアも参加を取りやめた。

二〇二二年一月末に誕生したバイデン政権も、トランプ政権の対中政策を継承した。米国は中国を安全保障上の脅威とみなし、ハイテク財の取引の制限措置を強化し、その根拠にウイグルの人権侵害が加わった。

### (3) COV-D-19とBR1

COV-D-19は、BR1建設プロジェクトの五分の一に直接的な影響を与えた。世界的なロックダウンで、バングラディッシュ、カンボジア、ケニヤ、ラオス、アトリア、ミャンマー、サウジアラビア、スリランカなどで工事中の中止や遅延も起った。インドネシアでは高速鉄道建設計画の修正さえ取りざたされ、パキスタンとの経済回廊(PEC)工事も中断

した。

より深刻な問題は、BR1参加国の多くが中・低所得国であることで起った債務返済問題である。中国中央財経大学BR1研究所の研究によれば、二〇一九年の公的対外債務高トップ二〇国の中国債務のシェアは三〇%超、中国のBR1参加五二国のうち公的債務残高で中国が最大の国が五国、BR1参加国五二国の内一六国が低所得国、二九国が下位中所得国、七国が上位中所得国であった (Ye and Wang 2020)。国連開発計画(UNDP)によれば、公的対外債務トップ二〇国のほとんどで中国が最大の貸付国であった。ドイツのキール研究所の報告書によれば、中国の対外貸付上位五〇国の貸付残高は二〇一七年の債務国のGDP比で平均一五%、中国の商業貸付の半分が外部には公表されない「隠れた」貸付で、金利も高かった (Hoj, 2019)。

債務返済不履行を心配してG20諸国は、二〇二〇年五月から国連認定の債務脆弱国七三国を対象に債務返済猶予措置(DSSI)をとった。アフリカ諸国は三二国が支援の対象となった。DSSIは二度延長されて二〇二一年二月まで続けられ、二〇二二年からはG20共通債務扱い枠組みとなっている。IMFは、現在、新興国の三分の一、六〇国近くが債務問題に直面しているとする。中国もDSSIに参加したが、中国の融資は、他国からは実態が見



えず、債務国との交渉も独自で行われる。中国以外の債権国は、債務の猶予分が中国の返済に回されると不信感を抱く（平川 二〇二二、p.202）。IMFの支援でもそれが問題となっている。

二〇二二年四月にはスリランカが国債の返済で「一部不履行」に陥った。七月には中国寄りの政権が崩壊し、八月に入って新政権がIMFと約二九億ドルの支援の暫定合意に漕ぎ付けた。新政権は三〇億ドルにも及ぶ債務の再編で、日本政府主導によるインド、中国など主要国との協議を希望している（ロイター 二〇二二・九・二）。同年八月には中国主導で債権国グループがザンビアの債務再編交渉に合意し、IMFの資金支援の可能性が生まれた（日経 二〇二二・八・五）。債務返済問題の解決は、今や中国の対応が決定的に重要である。

### (3) ロシアのウクライナ侵攻とBRI

二〇二二年二月、ロシアがウクライナ侵攻を開始した。ロシア軍の早期占領というブチン大統領の目論見は外れ、二年経っても戦争は続いている。ウクライナ軍の反抗が強まる中で同年一〇月、ロシアは東部四州の一方的併合を進め、欧米諸国は対ロシア制裁を強めている。

## 4 中国の対外協力政策の展望

ウクライナ戦争はBRIの遂行で障害となる。ヨーロッパの穀倉地帯と言われるウクライナからの穀物生産と輸出の停滞は、アフリカや中東の国々の穀物価格を急騰させ、食糧危機と国内政治の不安定化をもたらした。ロシア支援の中国は、大きなジレンマにある。加えて中国自体が、ゼロコロナ政策による成長率の低下、国内不動産市況の低迷、不良債権問題などに直面している。米中貿易戦争、COVID-19、ウクライナ戦争と続く国際環境の悪化、加えて中国の国内問題がBRIの遂行で困難をもたらしている。二〇二〇年七月、中国は国内を第一、対外政策を第二とする「双循環」政策を採用し、BRIはいつそう効率化が迫られている。

71 中国の経済発展は、アジア域内経済の構造はもろろん、世界経済の構造を変えた。二〇二一年一月にはラオスとの高速鉄道を開通させ、BRIの進展を世界に印象付ける。だが、BRIは二〇一八年以降、批判が高まり、COVID-19とウクライナ戦争も、BRIの障害となった。



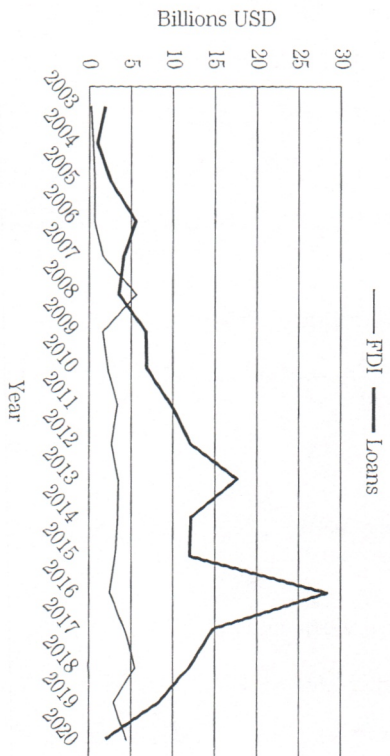


図3-5 中国の対アフリカ貸付とFDIの推移 2003年~2020年

(出所) Hwang, Moses et al. (2022).

BRIは縮小と効率化が不可避である。米国のボストン大学の世界開発政策センター(GDPC)によると、二〇一七年から既に減少傾向にあった中国の二大政策銀行「中国開発銀行(CDB)」と中国輸出入銀行(CHEXIM)のエネルギー開発融資は二〇二一年にゼロとなる。但し、図3-5のように、FDIの推移は比較的堅調である(Ma et al. 2022; Hwang, Moses et al. 2022)。そうすると、中国政府が強力に押し進めている「カイボシニエトラル」政策もあり、BRIは貸付からFDIによる「グリーンBRIC」への転換となるだろう。これまでの化石燃料中心の開発から再生可能エネルギー開発への転換である。大規模建設プロジェクトで得た技術開発と経験の蓄積は、BRIの効率的遂行に

向けた可能性を高める。

今後のBRIの展望は、グリーンBRIの他に二つの柱があった。だが、一つは当面、関心が薄れるだろう。中国はCOVID-19を抑え込み、いち早く健康シルクロードを提唱していた。「マスク外交」、続いて「ワクチン外交」が展開された。二〇二二年四月のワクチンの輸出先は八〇国を超え、その内の五三国へは贈与であった(Ng & Zeng)。だが、ワクチン供給は二〇二三年に入って急激に減る。同年四月の輸出額はピーク時の九七%減となった。コロナ変異株「オミクロン」への予防効果の低いことが原因である(日経 二〇二二・四・八)。しかも、COVID-19は鎮静化に向っている。

それに対して、デジタルシルクロードは強力に押し進められる。米中覇権争いの中で安全保障問題が注目され、第五世代移動通信(5G)で世界をリードしたファーウェイは、先進国市場を中心に市場から排除される事態となった。だが、ファーウェイの通信技術は世界的に競争力がある。中国にとってそれは戦略的な輸出品であり、受入れ国にとってはデジタル社会のインフラ整備で不可欠である。ファーウェイは、中国・パキスタン経済回廊(CPEC)の建設で八二〇キロメートルの光ファイバー回線を敷設したが、コストは四四〇〇万



ドル、鉄道敷設費用の四キロメートル分に過ぎなかつた。米国の戦略国際研究センター（SIS）の二人の研究者はCOVIED-19後、中国がデジタル技術とインフラ整備の主要な供給国となり、デジタルシルクロードを加速させると確信している（Bischoff & Huijzen, 2020）。

コスト削減と効率化を迫られるBR1で、デジタルシルクロードの重要性はいそいそ高まる。

### おわりに

「新冷戦」「価値観外交」などの言葉が、メディアやネット上で飛び交っている。ウクライナ戦争で、核兵器の脅威も語られるまでになった。BR1はその遂行で困難に直面しているが、中国の外交上の意義はますます大きくなっていく。

米国は、先端技術分野でのビジネス関係の切断に、外交的には同盟国を中心とした価値観外交に動いている。バイデン政権は二〇二一年の誕生とともに、トランプ時代に失った同盟国との関係修復に動く。「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)を共通認識にして同年三月には初の米豪日印四国によるクワッド(Quad)のテレビ首脳会議を、九月には対面首脳会議を実現させた。同月、米豪英の安全保障協力(オカス:AUKUS)の枠組みも作り上

げた。ちなみに、FOIPは二〇一六年に安倍晋三首相(当時)が提唱したものである。

バイデン大統領は二〇二一年一〇月の東アジアサミットに合わせて、インド太平洋経済枠組み(PEF)を提唱し、翌二〇二二年五月の訪日に合わせてPEFを発足させている。

米日印韓豪、シンガポール、ニュージーランド、フィリピンなど三カ国が参加した。トランプ前米大統領は二〇一七年一月にTPPから離脱し、成長する東アジアへの足場を自ら外した。対照的に、中国の参加する「地域的な包括的経済連携」(RCEP)協定が二〇二〇年一月に合意され、二〇二二年一月には発効した。しかも、中国は米国の離脱で名称が変わったCPTPPへの加盟の申請にも動いている。PEFはこの失われた東アジアへの米国の再参入の試みである。参加国の確保のためにPEFの中国対抗色は薄れているが、実質的に中国対抗の性格は変わっていない。

世界を鳥瞰すれば、BR1とFOIPが中国と米欧などの対抗軸となった。それは、政治と経済開発協力の両面で競合関係に立つ。一九九〇年代以降、新自由主義の政策によって排除されてきた発展途上国であるが、中国はそこにBR1を通じて新たな発展の可能性をもたらしたといえるだろう。

米中貿易戦争、COVIED-19は米中間、中国・西側先進諸国間の対立関係を深めている



が、軍事的政治的対立を乗り越え、BRIとFOIPの競合関係を経済協力に結び付けられれば、これまで国際社会から排除されてきた地域に発展の可能性をもたらす。債務返済危機は、中国の貸付の不透明性に焦点を当てることになった。国際協力の形で債務問題が処理され、持続可能な発展政策が採られれば、BRI参加地域は新たな発展のフロンティアとなる。政治的軍事的対立が、世界に不信感を募らせている。だが、危機は新たな可能性をもたらしている。その可能性は、人々が対立を冷静に乗り越える時に現実となる。相互理解と協力の世界的意義が、いっそう明らかになっている。

### 【注】

「一带一路」は英語ではBRI (Belt and Road Initiative) あるいはBOR (One Belt, One Road Initiative) と表示されるが、中国政府はBRIを用いる。新華社ニュースでは、Belt and Road Cooperation と表記している (Xinhua Net 2022, 9.14)。本章ではBRIを用いることにする。

### 【参考文献】

平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編(二〇一九)『「一带一路」の政治経済学』文眞堂。  
平川均(二〇二二)「COVID-19 パンデミックと新興・発展途上経済」『国際経済』第七三

号、七月。

Blanchette, Jude, and Jonathan E. Hillman (2020) China's Digital Silk Road and after the Corona-virus, Center for Strategic & International Studies.  
Horn, Sebastian, Carmen Reinhart and Christoph Trebesch (2019) China's Overseas Lending, *Kiel Working Paper*, No. 2132, June.  
Horn, S., C. Reinhart, C. Trebesch (2020) China's overseas lending and the looming developing country debt crisis, *CEPR Vox EU Columns*, May 04.  
Hwang, Jyhyong, Oyinartelado Moses, Lucas Engel, and Sobia Shadbar (2022) Chinese Loans to Africa during the COVID-19 Pandemic, *GCI Policy Brief*, Boston University, 012, 04/2022.  
Ma, Xin Y., C.H. Springer, and H. Shao (2022) Outlier or New Normal? Trends in China's Global Energy Finance, *GCI Policy Brief*, Boston University, March 11.  
Min, Ye (2022) Ten Years of the Belt and Road: Reflections and Resent Trends, *Global China Initiative Newsletter*, Global Development Policy Center, Boston University, Sep 6.  
Obe, Alex V. (2022) Climbing out of the Chinese Debt Trap, *The World Today*, Chatham House, August & September.  
Yu, Jie and Jon Wallace (2021) What is China's Belt and Road Initiative (BRI)? Chatham House, <https://www.chathamhouse.org/2021/09/what-chinas-belt-and-road-initiative-bri>  
Yue, Mengdi, and Christoph N. Wang (2020) *Brief: Public Debt in the Belt and Road Initiative*,



(平川均)

Green BRI Center, Central University of Finance and Economics, Beijing, Dec.  
Zhao, Suisheng (2021) Why China's Vaccine Diplomacy is Winning, *East Asia Forum*, April 29.